

今後の自治体間交流は



おおい しゅんいち
大井 俊一 議員

A きっかけを生かしていきたい



Q 今後の自治体間交流は。

A 今回初めて大樹町の子どもたちを受け入れる。対応調整中であり町を挙げて歓迎したい。開成町は、ふるさと祭りに招待し、合わせて町の施設を見学していただいた。9月に教育長らが来庁時、情報と意見交換をした。トップセールスや議会研修などのきっかけを生かしていきたい。

Q 町民個人や団体などの交流につなげていく考えは。

A 交流を、行政課題の解決や町民サービスの向上につなげることも重要と考えている。

Q さまざまな面での信頼関係のつながりが、広い視野を持った子どもたちの成長につながるのでは。

A 人口や地域性を考えて検討していく。現地の人々との顔を合わせた交流と、吉岡町の魅力を肌で感じていただく交流に勝るものはない。町の将来を見据え、子どもたちの人材育成の観点で検討を進める。

Q 広い視野を持った子どもたちの成長に、吉岡町に不足しているものは。

A 大樹町との交流で、地域社会でリーダーシップを発揮できる青少年育成を目的にした研修を実施中。吉岡町の子どもたちの音楽・絵画などの文化交流、スポーツ交流などに、訪問してもらう。チャンスがあれば実現したい。

吉岡町のPRは

研究・検討してPRにつなげたい

Q 吉岡町のPRは。

A PRは観光振興や移住定住促進・産業団地事業推進において重要な取り組みと認識。今後はデジタル化の推進など、多角的・効果的なPR活動に努める。

Q 渋川市の「しぶかわ推し」のような、若い人に吉岡町の必要な情報が届けられないのか。

A 提案などを研究・検討して吉岡町のPRにつなげたい。



情報提供ラックの活用を
(駒寄 PA)

Q 吉岡町の熊問題の状況と対策は。

A 町民の安全安心を最優先に進めていく。渋川市八木原会館南側先、滝の沢川河川敷内、渋川市と吉岡町境界部に熊出没情報があり、利根川東側の前橋市などにおける連続出没との関連で、荒廃し森林化した利根川河川敷の管理の必要がある。利根川の河川管理者である県渋川土木事務所に協議・要望を考えていきたい。

Q 吉岡町の猟友会の状況は。

A 第1種免許5人。狩猟免許を持つ公務員(ガバメントハンター)、町職員の研修を含め今後検討したい。



熊の出没が懸念される荒廃し森林化した利根川河川敷

吉岡バイパス両側に開発可能な区域指定は



いいづか けんじ
飯塚 憲治 議員



A 慎重になるべきと考える

- Q 吉岡バイパス大松交差点から仮称杉下交差点手前までは宅地・商工業施設・農地が点在しているが、道路両側の一定の幅を持った区域は、商工業に適した土地である。一定幅の区域を商工業での利用可能地域に指定するべき。
- A 今以上の商工業の拡大は、持続可能なメリハリのあるまちづくりになじまないため、慎重になるべきと考える。



吉岡バイパス沿線の状況
(大松交差点付近・バイパス東側)

- Q 町道駒小・半田線から関越自動車道までは開発の候補地との事だが、高速道路から西側の農地はどのように考えているのか。
- A 商工業での利用地域にはしない方針。

定員超過の幼・保育園、定員増加策は 令和8・9年と定員増加を計画中

- Q 幼稚園・保育園の園児数は定員超過の実態。拡充はどのように考えるのか。
- A 第一保育園増築中および第四保育園は令和8年度増築工事完成予定。令和9年度は、新たな小規模保育所が開所予定など定員増加に努めている。
- Q 児童の放課後の居場所づくりに関しては、学童クラブ・自治会の放課後見守り・夏休みの保護

者会など、いろいろな体制があるのは本来の形ではないと思う。入所条件の壁を設けての、待機児童なしなどと言わずに、学童保育入所条件の緩和・撤廃を実施すべきでは。

- A 入所希望の高まりを受け、計画的に定員増加の手はずを実行してきた、それでも現入所条件において定員に達しており、入所条件の緩和は困難な状況。



増築中の吉岡町第一保育園

部活動の地域移行の成果は

地域移行の指導体制の構築が完了

- Q 吉岡中部活動地域移行は3年計画の最終年度となった。吉岡町部活動地域移行検討委員会としての成果と将来見通しはどうか。

- A 吉岡中すべての部活動において、地域移行の指導体制が整った。教職員の時間外労働時間は取り組み前の令和4年9月に比べ、令和7年9月は1人当たり1ヶ月平均17時間以上が短縮された。今後は保護者の費用負担の具体策を検討。

- Q 教員への兼職兼業の制度を活用した指導者体制の検討は。

- A 教員が休日に地域クラブの指導者として報酬を得て活動できる兼職兼業制度を推進し、教員のやりがいと働き方改革の両立を目指す。

物価高騰下での支援の考えは



いいじま
まもる
飯島 衛 議員



A 制度設計に取り組んで進めたい

Q 物価高騰が続いている、重点支援地方交付金を活用し、町民に対して商品券の発行や東京都がこの夏実施した水道基本料金の無償化など生活支援の考えは。

A 効果的な支援策を選択したい。また、町民生活を守るために、具体的な支援策は、関係課で検討し、制度設計や財政調整に取り組んで進めていきたい。

Q 小・中学生のSNSの利用によるオンラインカジノなどの犯罪がニュースになり、県内の児童・生徒の暴力が過去20年間で最多との報道があったが、これらはSNSの発達が影響しているのではと言われている。町としての認識と対策について、どのように考えているのか。

A 考慮すべき課題であると認識している。単に子どもたちをデジタル機器から遠ざけて一律に利用を制限するだけでは、根本的な解決にはならないと考えている。効果的に利活用しながら危険性もしっかりと理解させること、正しく使いこなす力を養うことが、小・中学校段階では重要であると認識している。



SNSの利用をみんなで考えたい

Q 愛知県豊明市がスマートフォンなどの適正使用の推進に関する条例を制定したが、保護者に向けた対策も必要と思うが。

A スマートフォンやゲーム機を持たせる際に、保護者と子どもがしっかり話し合うことや、ルールの重要性を確認するとともに、大人が把握しきれないネット上のリスクについて、学校と保護者が危機意識を共有し、密に連携していくことが不可欠と考える。

Q 天神東公園の整備などに民間資本の誘致は考えないのであるか。

A 国の補助金を活用し整備する予定で、公園内の飲食物販売は、民間資本の活用なども検討したい。

八幡山グラウンドの整備は 再度関係団体に確認したい

Q 八幡山グラウンドの整備についてどのように考えているのか。

A グラウンド整備の今後は、利用者ニーズに変化もあり、再度関係団体、有識者などの考え方を確認する必要があると考えている。



整備が中断している八幡山グラウンド

ふるさと納税増額は



こい け はる お
小池 春雄 議員

A 職員の意見も踏まえ取り組みたい



Q ふるさと納税に対し、吉岡町の現状を見ると、全国 1724 市町村中、2024 年度で 1602 位、2025 年度が 1585 位。群馬県下 35 市町村では、下からいつも 5~6 番目で余りにも額が低い。全職員の英知を寄せれば、何か良い考えがあるのではないか。先進地事例に学び、担当職員を増やすなどして増額を図るべきだと思うが。

A 職員への意見募集は隨時行っていてさまざま意見が寄せられている。その中で、実現可能か、返礼品基準に当てはまるか検証し、職員の意見も踏まえ寄付金増額に取り組みたい。



返礼品の工夫などに期待

Q 取り組み方にも問題があったのではないか。県内では千代田町にビールの会社があり、草津町では温泉で宿泊券などあるが、大きなものがない町だからこそ、新たな産業を生み出すために、複数の専属の係・職員配置などあっても良いと思うが。

A これからも返礼品の工夫など、納税額増加を目指し研究していく。もう一步踏み込んで地域おこし、地域づくりの観点から、ふるさと納税の制度にとらわれず吉岡町に欠けている部分は職員の相談体制を強化するなど、いろいろな工夫を今後進めていきたい。

時代に即した子育て支援策は

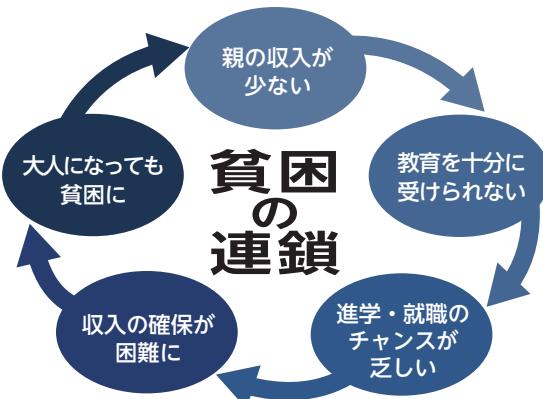
就学支援制度の周知を工夫

Q 物価は年々高騰し、賃金は物価に対して 30 年上がっておらず、特に子育て世代には厳しい状況となっている。7 人に 1 人が貧困といわれ、ひとり親家庭では 50% が貧困といわれている。時代に即した対応が求められているが、新年度予定している子育て支援策は。

A 新年度に向けた子育て支援として、新規の補助事業は予定していない。たびたび指摘を受けている就学支援制度の周知は、困難を抱えている家庭に、もれなく制度が適用になるよう工夫をこらしている。政府の公報でも、子どもの貧困に対して報道しており、子どもの貧困は社会全体の問題。豊かであるはずの日本で子どもの貧困が問題となっている。教育の機会均等、貧富の差なく全ての子どもがしっかりととした教育を受けられるよう取り組む。

Q 文科省の発表で、不登校・いじめが過去最高と報道されたが、町の現状と対策は。

A 昨年度の町内 3 校の不登校児童・生徒の割合は 2 %、重大ないじめは発生していない。心理・物理面にも配慮し学校生活が送れるような対応が重要と考えている。



子どもの貧困は社会全体の問題

町の子どもを取り巻く環境は



さかた かずひろ
坂田 一広 議員

A 充実した子育て環境の中で、育まれている

Q 第3期子ども・子育て支援事業計画が令和7年4月から実施されている。町の子どもを取り巻く現状についてどのように考えるか。

A 町の年少人口割合、年少人口指数ともに県内トップ。町では、保育園の保育料の無償化、保育施設の新增築、学童クラブの新增築などを実施し、保護者目線、子ども目線のそれぞれの視点に立った施策を展開。町の子どもたちは、充実した子育て環境の中で、育まれているものと認識している。



学童クラブ新增築など子育て環境充実へ

Q 第3期計画策定の際のアンケート調査では、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所、施設を増やしてほしい」との要望が多いが。

A 建設課で都市公園条例ということで整理を始めて、1つ1つの課題を拾いながら、複数部局にまたがって調整を進めている。

Q GIGAスクール構想の目的の1つに「個別最適な学び」が挙げられているが、学校で学習したことの理解が不十分な子ども、日常の学校での学習習慣がない、あるいは十分でない子どもの対応をどのように考えるか。

A とにかく一人一人に応じて最も適した学習を着実に進めていくこと。さらに、学校外で学習しない要因は何かを探り、個別に支援することに尽きると考える。

Q 子どもの貧困について、どう考えるか。

A 子どもの貧困は子どもたちの日常生活、学習

機会、将来の可能性に長期的な影響を与える課題であると認識している。

Q 児童虐待は、子どもの心身の健全な発達を阻害する深刻な問題であり、あってはならないことだと考えるが。

A 町での令和6年度新規相談受付件数は、28家族、45人。関係機関の協力関係の中で、子どもの安全を見守る環境を目指し努力を続けている。

「こども家庭センター」の設置は

令和8年度中を予定

Q 妊産婦や乳幼児の相談を受けるなど、母子保健を担う子育て世代包括支援センターと、虐待の相談や、支援を必要とする子育て家庭の相談を受ける、児童福祉の機能を併せ持つ「こども家庭センター」の設置は。

A 令和8年度中の設置に向け準備中。



令和8年度中の設置に向け準備中
(吉岡町保健センター)

Q 保護者の就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で、時間単位などで柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」が始まると。

A 町内6園全てで実施することを確認。令和8年4月から実施できるよう準備中。